

低所得者が負担増の可能性

～生活保護基準切り下げで生活保護を受けていない低所得者の負担増になる可能性のある制度の対象者～

個人住民税非課税

最低賃金

〈影響を受ける可能性のある制度〉

就学援助 特別支援教育就学奨励費 幼稚園就園奨励費補助 保育料減免
高等学校等就学支援金制度 国民年金保険料申請免除 高額療養費 介護保険料 介護保険の補足給付
高額介護サービス 社会福祉法人等による利用者負担軽減制度 障害福祉サービスの負担上限
障害者自立支援医療の負担上限等 NHK受信料 地上デジタル放送の受信機器購入支援
民事法律扶助立替金の償還免除・猶予 災害共済給付掛金

病児・病後児保育の利用料の減免 児童入所施設措置費の徴収金
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の徴収金 交通遺児等貸付金 障害児入所支援の措置
養育医療給付事業の徴収金 国税等の滞納処分における差し押さえ禁止額
公営住宅の家賃の減免 児童保護費負担金

〈その他上記の他に影響を受ける可能性のある制度の例〉

大学授業料減免 高等学校奨学金 私立小中高等学校授業料減免
国民健康保険・後期高齢者医療制度における一部負担金の減免に対する財政支援